



石田康高 議員

● **公共工事設計労務単価の改善を**  
公共工事の設計労務単価は2012年度比で県内では55%上昇したが、国交省の調査では現場でその通り反映しているのは12.8%しかない。市独自の実態調査を行い、改善につなげるべき。  
市は、改正品質確保法を踏まえた適正な下請け契約を締結するよう、「さらに強く要請したい」と答えました。



高橋 都 議員

● **JR言いなりの公共施設用地借用**  
門司港複合公共施設予定地は、購入すれば10億円程で済むのに、市が持ち主のJRに、60年間総額18億円の借地料を払う。さらにJRの施設移設費10億円まで出す。JR言いなりではないか。  
市は、JRは土地を売却しない方針なので購入前提の試算はしていない、予定地は地元の要望で決めた、と答えました。



出口成信 議員

● **ゴミ袋料金の引き下げを**  
本市の家庭ゴミ等の処理費用は、ゴミの減量等で2013年度の90億円から2017年度の82億円に減っている。しかしゴミ袋の収益は約18億円が変わっていない。消費税の増税など考慮し、ゴミ袋料金を値下げすべき。  
市は「歩みを緩めることなく…推進していきたい」と、値下げを拒否しました。

● **15分短い雇用と雇止めの是正を**  
非正規から移行する会計年度任用職員のうち、勤務が正規職員より1日わずか15分短いだけの職員がいる。この時間差は意味がなく、職場によっては障害となる。雇止めも許されない。  
市は、勤務時間差の背景に職務の違いがあると説明しましたが、わずか15分の差を根拠づけるには説得力を欠くものでした。



山内涼成 議員

● **加齢性難聴の補聴器購入に補助を**  
補聴器工業会の調査では、75歳以上の4割の人が難聴。そのほとんどが障がい者制度の対象外のため、高い補聴器を購入できない。難聴は認知症リスクを高める。購入補助を国に求め、市としても独自に助成すべき。  
市は、「国への要望や制度創設は考えておらず、国の動向を見守りたい」と答えました。



藤元聡美 議員

● **新制度は教員の長時間労働助長**  
2021年施行の教員に1年単位の變形労働時間制を適用できる法律は、教員の異常な長時間労働を、追認し助長する。この制度は導入すべきではない。現場の先生方が反対したらどうするのか。  
教育長は、この法律は、「業務改善が前提」「労働者との合意が条件」とし、「労働者の意見は尊重」と答えました。



田中光明 議員



説明を受ける議員

厚労省が「再編統合の議論が必要」と勝手に発表した総合療育センターを視察

小児・障害児にとってかけがえのない役割。厚労省リストの撤回を

11月29日、共産党の市議と県議が、小倉南区春ヶ丘の市立総合療育センターを視察。厚労省が再編統合の議論が必要と勝手に発表した424の公立・公的病院の一つです。

小児・障害児の医療と療育の中核施設として、早期支援や療育訓練、相談支援など、先進的取り組みや全国に誇る成果が良くわかる視察でした。厚労省発表は撤回すべきです。

《意見書・決議に対する各会派賛否表》

件名	提出会派	日本共産党 8人	自民党 13人	公明党 13人	北九州市 10人	自民の会 9人	ネットふくおか 1人	村上さとこ 1人	シバトナ 北九州市 1人	結果
1 「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を	公明	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2 令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を	公明	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3 家畜伝染病豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を	公明	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
4 スマート農業の実現による競争力の強化を	公明	×	○	○	○	○	×	×	○	可決
5 厚生年金への地方議会議員の加入を	自民	×	○	○	○	○	×	×	○	可決
6 国立大学の授業料減免の水準を維持する措置を	共産	○	×	×	○	×	○	○	○	否決
7 「桜を見る会」に関する首相の説明責任と国会での徹底審議を	共産	○	×	×	○	×	○	○	○	否決
8 大学入試共通テストの中止を	共産	○	×	×	○	×	○	○	○	否決
9 再編統合へ向けた公立・公的医療機関等のリストの撤回を	共産	○	×	×	○	×	○	○	○	否決
10 外国人幼児教育施設を幼児教育無償化の対象に加えること	共産	○	×	×	○	×	○	○	○	否決
11 地元負担のない鉄道によるJR日田彦山線の早期復旧を	共産	○	×	×	×	×	○	○	○	否決

北九州青い空合唱団が市議会で市歌を斉唱

12月4日の議会開会日。市歌は毎議会開会日に斉唱されていますが、今年6月から、市議会が公募した市民サークルが歌うようになりました。



FOR ONE MILLION SMILES

市議会ニュース  
**100万人の笑顔のために**

2019・12・24  
No.548

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス▶ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

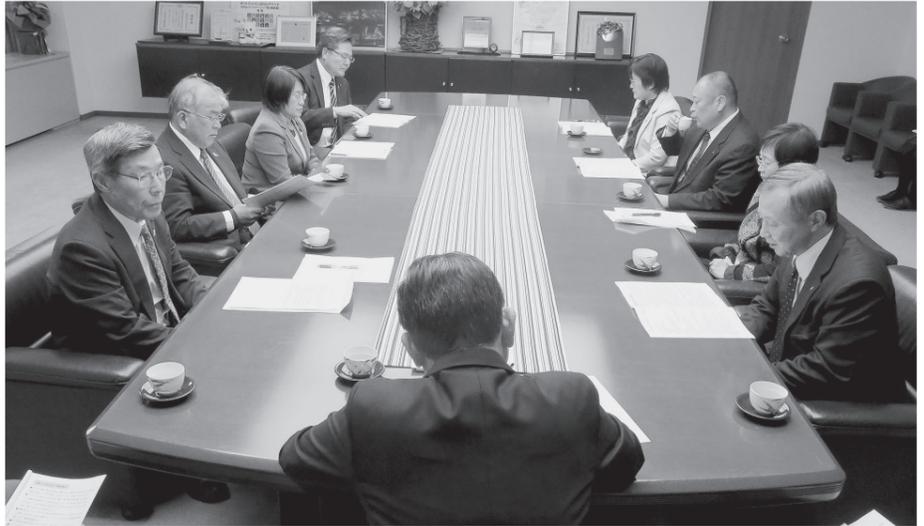


くらしと平和を大切にし、  
安倍暴走政治の防波堤となる市政を

日本共産党は11月25日、来年度予算編成にあたっての提案書を北橋市長に提出しました。

提案は、最初に「優先してとりくむべき重点事項」を25項目列挙。そのうえで「医療と福祉」「子育て支援」「まちづくり」「平和と人権」の4つの分野に分け、451項目を提案しました。

懇談で各議員は、自然災害対策、プラスチックの減量、国保の子どもの均等割減免、教員の長時間労働是正などについて要望しました。



《市に求めた重点事項（要約版）》

医療と福祉

- 多用途の「高齢者福祉乗車券」制度を実現すること。
- 国に再編統合リストから総合療育センターを外すよう求めること。
- 介護保険料の軽減を広げ、利用料軽減の実現を。
- 高すぎる国保料の子どもの均等割の減免を。

子育て支援

- 子どもの医療費を、中学校卒業まで完全無料に。
- 学校給食費値上げ分の費用は市が負担を。
- 教員の異常な長時間労働是正のとりくみを具体化し、少人数学級を実現すること。
- 小・中学校を強引に統廃合しないこと。

平和と人権

- 国に憲法9条改定反対の意思を示し、集団的自衛権容認の撤回、秘密保護法の廃止を求めること。
- 「非核平和都市宣言」を「平和資料館」に大きく展示。
- 暴力団犯罪根絶に向けて引き続き力を尽くすこと。
- 「マイナンバー制度」の中止を国に求めること。

まちづくり

- 下関北九州道路の建設計画を中止すること。
- 消費税率を5%に引き下げるよう国に求めること。
- 条例にもとづく市場・商店街への支援の強化。
- 公契約条例を制定し、「住まい向上リフォーム促進事業」を復活するなど中小企業を応援すること。
- 「ブラック企業」を根絶し、労働者の雇用を守るとりくみを国・県とも連携して強めること。
- 835カ所の急傾斜地の土砂災害対策を強めること。
- 地球温暖化防止対策を積極的に推進すること。
- プラスチック減少へ市独自の取り組みを行うこと。
- 2050年の超低炭素社会実現へ、施策を抜本的に見直すこと。
- 原発ゼロへ、玄海原発の稼働停止、再生可能エネルギーへの転換を強く働きかけること。
- 新たな「行革」と職員削減は中止すること。
- 値上げ・有料化した施設の利用料は、元に戻すこと。
- カジノ中核の統合リゾート・IRは誘致しないこと。

公約実現へ

市議選で選挙公報発行

12月議会で条例が成立し、次回2021年の市議選から選挙公報が発行されることになりました。共産党が一貫して提案していたものです。

県が子ども医療費を中卒まで助成へ、問われる市の対応

県は、2021年度から子ども医療費助成制度を、通院・入院ともに従来の小学校卒業までから、中学校卒業までに拡充すると表明しました。

今北九州市は通院で小卒、入院で中卒までの助成で、一部自己負担もあり、他都市と比べて遅れています。拡充を渋ってきた市の対応が問われます。自己負担なしで中卒までただちに実施し、高卒までに拡充させましょう。

新日本婦人の会が市と懇談  
高橋都・藤元聡美議員が同席



学校給食は除草剤残留のない食材を

11月27日、農民連の検査で輸入小麦原料の食パンからもれなくグリホサートが検出された問題で、新日本婦人の会と市教育委員会が懇談しました。市は学校給食のパン原料の小麦は米国産で、国基準は満たしている、独自の検査は行っていないと表明。新日本婦人の会は、国が基準をアメリカに合わせて大幅緩和したことは許されないと主張、安全な県産小麦を使うよう求めました。

グリホサート  
輸入小麦などの収穫に広く使われ、発がん性が指摘されている残留除草剤。

日本共産党各議員の常任委員会配置 (◎は委員長、○は副委員長、☆は議会運営委員)

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
○☆田中 光明	山内 涼成	高橋 都	◎藤沢 加代	○荒川 徹	石田 康高
出口 成信		藤元 聡美			